

北朝鮮による弾道ミサイル発射を受けた対応

2017年2月13日 外務省

1. 関係国との連携

(注)特段の記載が無い限り、時間表記は全て日本時間

<米国・韓国>

- 11日に行われた日米首脳会談において、新たな段階の脅威となっている北朝鮮の核・ミサイル開発を含め、一層厳しさを増すアジア太平洋地域の安全保障環境について議論し、懸念を共有するとともに、こうした状況において、日米同盟を不斷に強化していく必要があるとの認識を共有。
- 発射後の12日には日米共同記者会見を実施し、安倍総理は「日米同盟を更に緊密化し、強化していくことで完全に一致」したと発言、トランプ大統領は「米国は、偉大なる同盟国である日本を100%支える」と発言。
- 12日、金杉アジア大洋州局長(六者会合首席代表)は米韓両国の六者会合首席代表と電話にて意見交換し、引き続き日米、日韓、日米韓で、国連の場を含め、緊密に連携していくことを確認。

2. 北朝鮮に対する抗議

- 12日、北朝鮮に対し、直ちに北京の「大使館」ルートを通じて厳重な抗議を行うとともに、強く非難。

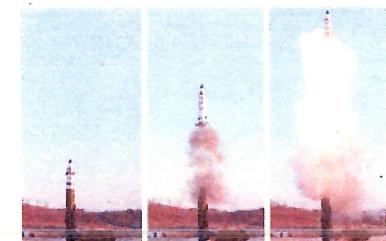
3. 国連安理会における対応

- 北朝鮮による弾道ミサイルの発射は、安保理決議第2321号を始めとする一連の安保理決議に明白に違反。
→安保理においても強いメッセージを発出すべく、国連安理会理事国として、米国を始めとする安保理理事国と緊密に連携。

4. 各国の反応

＜韓国＞

- 韓国外交部声明(2月12日)(ポイント)
 - 今般の北朝鮮による弾道ミサイル発射は、安保理決議に対する明白な違反であるだけなく、朝鮮半島及び国際社会全体の平和と安全に対する重大な脅威。これを強力に糾弾する。
 - 北朝鮮の度重なる挑発は、全会一致で採択された安保理決議第2321号に示された国際社会の団結した意思への正面からの挑戦であり、核・弾道ミサイル開発のみに執着する金正恩の非理性的な本質を赤裸々に示すもの。
 - 韓国政府は、安保理決議の着実な履行と共に、米国、日本、EU等の友好国による強力な独自措置を通じて、北朝鮮に、核・ミサイル計画を放棄しなければ、決して生存できなくなることを理解させる。
 - 韓国政府は、拡大抑止の強化など堅固な韓米連合防衛態勢を基礎として北朝鮮の核・ミサイルの脅威を抑止していく。



5. 北朝鮮による発表(2月13日 朝鮮中央放送(北朝鮮国営メディア)発表)

- 金正恩労働党委員長・国務委員会委員長・朝鮮人民軍最高司令官が地対地中距離戦略弾道弾「北極星」2型の試験発射(発射実験)を現地で指導した。2月12日、成功裏に行われた。
- 昨年8月、金正恩国務委員会委員長は、戦略潜水艦弾道弾(潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM))水中試験発射で収めた成果に基づき、この武器体系の射程を延長した地対地弾道弾を開発するという戦闘面での課題を提示し、国防科学者、技術者らは新たな戦略武器体系をわずか6ヶ月という短期間に完成するという驚くべき奇跡を創造した。
- いまやわれわれのロケット工業が液体(燃料)ロケット発動機(エンジン)から大出力固体ロケット発動機へと確固として転換し、見本模倣型ではなく、開発創造型工業へと大幅に強化、発展された。

(参考1) 日米共同記者会見記録（2月12日）

【安倍総理】今般の北朝鮮のミサイル発射は断じて容認できません。北朝鮮は国連決議を完全に遵守すべきです。先程トランプ大統領との首脳会談の中において、米国は常に100%日本とともにあるということを明言されました。そして、その意思を示すために、今、私の隣に立っておられます。私とトランプ大統領は日米同盟を更に緊密化し、強化していくことで完全に一致いたしました。私からは以上です。

【トランプ米大統領】米国は、偉大なる同盟国である日本を100%支えるということを皆さんに理解し、十分に知ってもらいたい。
(I just want everybody to understand and fully know that the United States of America stands behind Japan, which is a great ally, 100%.)

(参考2) 日米首脳共同声明（2月11日）（関連部分抜粋）

日米両国は、北朝鮮に対し、核及び弾道ミサイル計画を放棄し、更なる挑発行動を行わないよう強く求める。日米同盟は日本の安全を確保する完全な能力を有している。米国は、あらゆる種類の米国の軍事力による自国の領土、軍及び同盟国の防衛に完全にコミットしている。両首脳は、拉致問題の早期解決の重要性を確認した。両首脳はまた、日米韓の三か国協力の重要性を確認した。さらに、日米両国は、北朝鮮に関する国連安保理決議の厳格な履行にコミットしている。

(参考3) 日米首脳会談概要（2月11日）（関連部分抜粋）

両首脳は、新たな段階の脅威となっている北朝鮮の核・ミサイル開発や東シナ海・南シナ海における一方的な現状変更の試みを含め、一層厳しさを増すアジア太平洋地域の安全保障環境について議論し、懸念を共有するとともに、こうした状況において、日米安全保障条約と地位協定に基づく在日米軍の存在が重要であり、日米同盟を不斷に強化していく必要があること、さらに、日米同盟を基軸として、同盟国・有志国との間で重層的な協力関係を強化し、同盟ネットワークを構築していくことが重要なとの認識を共有した。

(参考4) 安保理決議第2321号（2016年11月30日（ニューヨーク時間））（関連部分抜粋）

2. 北朝鮮が、弾道ミサイル技術を使用したいかなる発射、核実験又はその他のいかなる挑発もこれ以上実施せず、弾道ミサイル計画に関連する全ての活動を停止し、及びこの文脈において、ミサイル発射モラトリアムに係る既存の約束を再度確認し、全ての核兵器及び既存の核計画を、完全な、検証可能な、かつ、不可逆的な方法で放棄し、全ての関連する活動を直ちに停止するとともに、その他の全ての既存の大量破壊兵器及び弾道ミサイル計画を、完全な、検証可能な、かつ、不可逆的な方法で放棄するとの決定を再確認する。